

榛名山町社家町地区の避難訓練「住民みずからが状況を察知して避難計画を立てる」(群馬県高崎市)

日本 I

説明

「榛名山地区災害応急対策委員会(以下・災害応急対策委員会)」は、高崎市榛名山町の社家町地区を中心とした住民によって組織された自主防災組織である。社家町地区は榛名神社の神職の住居のある門前町で、江戸時代から参拝客用の宿坊を中心に栄えてきた。

現在、社家町地区の人口は31世帯約70人で、神職の方が住んでおられ、名物「門前そば」やみやげ物などを商う店が約半数を占めている。3軒の宿坊の建物が国登録有形文化財になっており、神社本社などの国指定重要文化財も含め、由緒ある史跡や文化財が多く、これらを数百年間、護ってきた社家地区の人々が防災に非常に積極的なのは伝統とも言えよう。

避難訓練は毎年、梅雨入り前の6月に、土石流予警報装置が設置されている、榛名歴史民俗資料館(以下資料館)の敷地内を中心に行われており、「がけ崩れ警戒報の発令」による住民の避難準備に始まり、「土石流警戒報の発令」による避難場所(資料館)への避難開始、警戒報解除で終わる。

訓練は地元で選出された防災責任者の土石流予警報装置のマイクを使った町内放送で開始するが、特徴的なのは、住民各自がそれぞれの家で簡易雨量計による「降雨量チェック」を行い、これも体験を持ち寄って整理した自宅周辺の「前兆現象」を確認するところから訓練が始まるところにある。これらの情報を各自が記入し、確認して避難行動の目安とするものに「我が家の避難計画図表」が用意されている。

避難計画図表の図(図-1)は、いわゆる「防災マップ」で、社家町地区の地図の上に、前兆現象確認箇所とそこでのチェック内容が記載され、確認がしやすくなっている。また、県が指定した急傾斜地崩壊危険区域や土石流危険渓流が記され、避難経路上の注意が必要な渓流や斜面も記載されている。特に避難開始段階でのシナリオには図表相互が連携して避難経路上の注意箇所が詳細に記載されており、避難時の被災を防ぐ工夫がなされている。

表(表-1)の方は、①気象情報の収集に始まり、②避難の準備、③避難開始に到る一連の段階のシナリオ(行動手順)が詳細に記載されており、それぞれの行動を決める降雨量や前兆現象などのチェックシート(表-2)が1枚の用紙に収められている。住民はこの用紙に内容を記入し、それに応じて行うべき時期を見極めて避難を開始する。

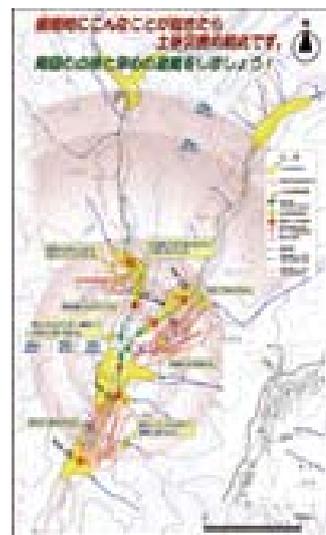


図-1 防災マップ

背景

榛名山地区災害応急対策委員会が結成されたきっかけは、1982年(昭和57年)8月2日、渥美半島を上陸し富山湾から日本海に向けて進んだ台風10号に被災したことによる。台風は、中国地方東部か

ら東北地方にかけて大雨を降らし暴風が吹き荒れ、全国の死者・行方不明者 95 名に達した。当時、榛名山町社家町地区では、この台風の集中豪雨により、榛名神社参道や神楽殿に土石流が直撃し、千年杉が倒されるなど、大きな被害が出た。翌年 6 月、建設省（現・国土交通省）利根川水系砂防事務所は、土石流予警報装置を社家町地区に設置。これを受けて、地元自治組織の榛名山区と当時の榛名町と群馬県の 3 者に利根川水系砂防事務所が協力して、「土石流予警報装置による避難訓練」が初めて行われた。

災害応急対策委員会は、この訓練を実施するために榛名山区長を委員長とし、社家町地区住民による自主的な組織として生まれたもので、訓練は現在まで 25 年以上続けられている。

目標

地区住民が刻々と変化する自然状況を的確に察知し…、避難の準備といつ避難したら良いかという判断力を養うため

期間 1983 年～現在（毎年）

重要な活動行為

- ・ 土石流予警報装置の設置
- ・ 社家町地区住民による自主的な組織災害応急対策委員会の設立
- ・ 土石流予警報装置による避難訓練
- ・ 社家町地区の地図の上に、県が指定した急傾斜地崩壊危険区域や土石流危険渓流が記され、避難経路上の注意が必要な渓流や斜面も記載され、前兆現象確認箇所とそこでのチェック内容が記載され、確認がしやすくなっている「防災マップ」の作成
- ・ 災害応急対策委員会が「我が家の避難計画図表」（防災マップ・降雨量・危険度チェックシート・行動手順）を用意し、住民に配布
- ・ 住民各自が「我が家の避難計画図表」に基づき、それぞれの家で簡易雨量計による「降雨量チェック」を行い、前兆現象などのチェックシートで危険度のチェック主な成果
- ・ 訓練を長年継続して行って来たことにより、住民みずから判断で災害の危険から回避できる自信がついた。
- ・ 訓練を通して消防団とも交流は深まり、住民相互のコミュニケーションも一層良くなり、協力体制も強まって来た。
- ・ 社家町地区では、訓練でつちかい強化されてきた協力体制とコミュニケーション力が町おこしの大きな力になり、平成 15 年から活性化事業の一環として、江戸時代の榛名講料理で出されていたそばを取り上げ「門前そば」として名物を復活させた。
- ・ 平成 18 年度第 11 回「防災まちづくり大賞消防科学総合センター理事長賞」を受賞



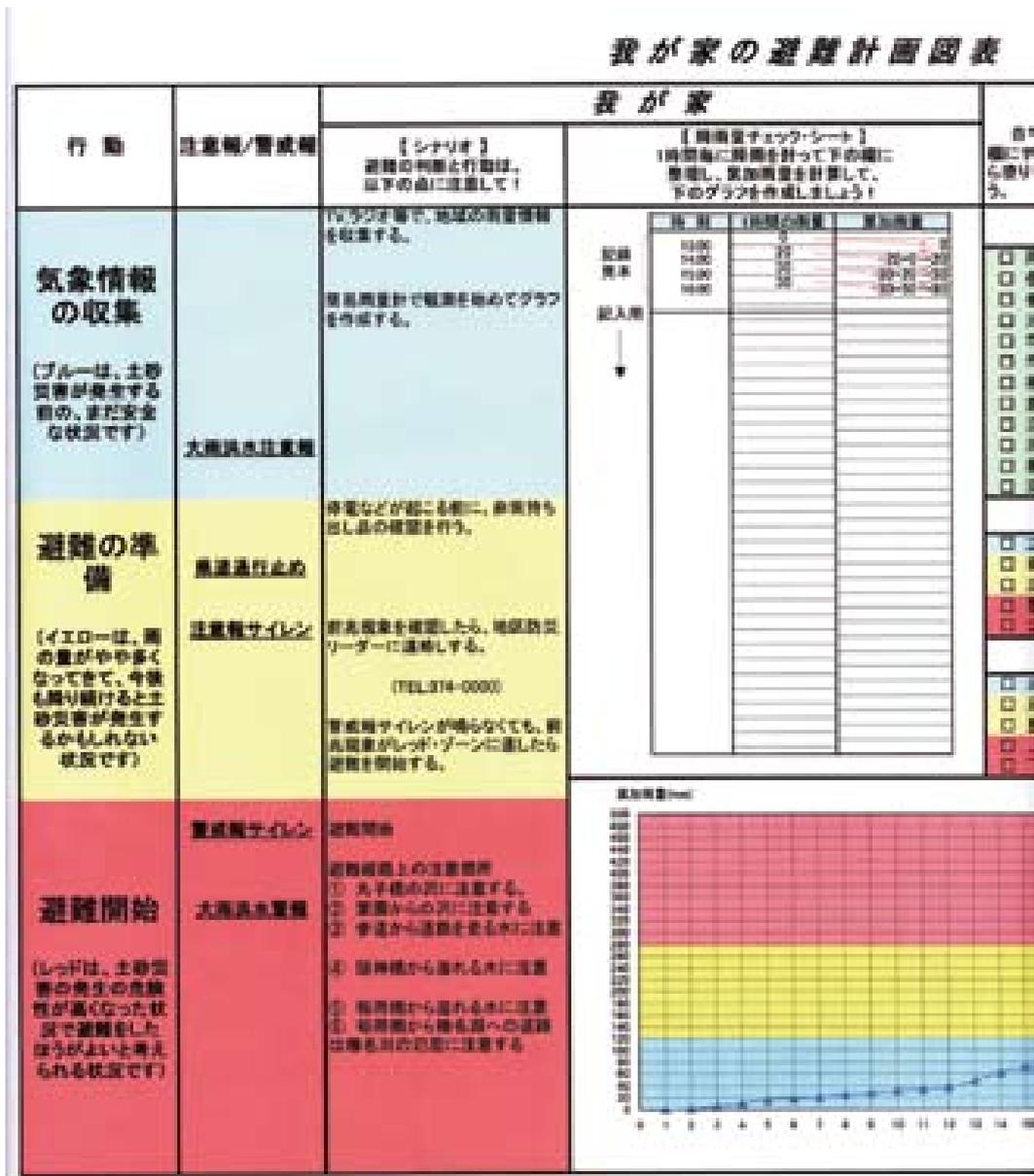
防災情報の流れ



訓練風景

連絡先

山本 昭 主任研究員 アジア防災センター
住所：神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階
電話：+81 78 262 5540
FAX：+81 78 262 5548
電子メール：yamamoto@adrc.or.jp



「災害と女性」情報ネットワーク ～兵庫県の民間団体によるホームページ開設～

日本 II

「ウィメンズネット・こうべ」は、男女平等社会実現を目指し、学びと出会いの場の提供を目的に 1992 年に設立された民間団体である。1995 年の阪神淡路大震災に遭遇し、震災直後に「女性支援ネットワーク」を立ちあげる。被災者への物資の配布、「女性のための電話相談」、「被災女性支援セミナー」などの活動経験がある。避難所の生活は女性に対する配慮がほとんどないことを始め、さまざまな問題が発生していることが、活動を通して浮き彫りになってきたという。

「ウィメンズネット・こうべ」が作成したホームページ【「災害と女性」情報ネットワーク】(<http://homepage2.nifty.com/bousai/>) は、今後各地で予測される災害に向け、防災復興計画の策定に役立つ情報を発信している。ホームページ開設の目的は、①これまでの災害を女性の視点から検証し、防災・復興施策に関する提言をおこなうこと、②「災害と女性」について情報交換を行い、ネットワークを構築すること、③防災、復興計画の策定における女性の参画を進めることを謳っている。

女性の視点からの災害の検証は非常に少ないが、このホームページでは、阪神大震災での報告を中心に、課題を「一人暮らしの高齢女性」、「母子家庭」、「避難所、仮設住宅」、「家族」、「労働」、「からだ」、「妊娠中や出産後の女性」、「女性に対する暴力」、「児童虐待」、「PTSD と心のケア」、「マイノリティ」、「メディアの問題」、「ボランティア」、「その他」の 14 項目にまとめられている。それぞれの項目では、実際の報告トラブルと、各々に対する対策を提案している。

例えば、「避難所・仮設住宅」の項目では、「避難所の運営は責任者には女性ほとんどいなかった。女性の声になかなか反映されない」、「授乳室がなかった」といった事例を紹介。対策として、「女性を運営に参画させる」、「乳幼児を抱えた母親、妊婦のニーズを反映させる」、「女性の医師によるクリニックの開設、助産師の相談員を配置する」などを挙げている。

「ウィメンズネット・こうべ」の代表者は、「生活環境が悪化する中で人々は過度のストレス状態に置かれ、弱者への暴力が起こりやすくなる。阪神淡路大震災時には、多くの女性が多大な苦勞をした。この貴重な経験を生かし、今後も女性や子どもの権利擁護、防災や復興への男女共同参画を推進していきたい。」と述べている。

被災地の女性たちの手記をまとめた「女たちが語る阪神・淡路大震災」の英訳の PDF ファイルもホームページ上で公開している。

—背景

女性の視点からの災害時の検証を行い、災害情報発信のためのホームページ開設の要望があった。

—目的

「災害と女性」に関する情報の発信と共有、ネットワークの構築、および防災・復興計画策定への女性の参画推進。



—期間

2006年4月～2007年3月

—実施した活動

「災害と女性」について、女性の視点から検証・分析し、ホームページを立ち上げる。多くの女性の生の声を参考にしている。

—主な成果

ホームページの作成を通じ、防災復興計画の策定に役立つ情報の発信とネットワークの構築。

—総予算・費用

約300万円

—連絡先

ウィメンズネット・こうべ

NPO法人 女性子ども支援センター

代表： 正井 礼子氏

電話 / ファックス： +81-78-734-1308

メール： womens-net-kobe@nifty.com

ホームページ： <http://homepage1.nifty.com/womens-net-kobe/>